鈴木氏、自民特別委員長に復帰

原子力規制、最適化を

自民党の原子力規制に関する特別委員会の委員長にこの10月、約3年ぶりに復帰した鈴木淳司衆議院議員が電気新聞の取材に応じた。かねてから政府に原子力規制行政の改善を訴えてきたが、今は許認可の一部届け出化や自然ハザード評価の先行実施が原子炉等規制法（炉規法）の改正案に盛り込まれるなど「かなり改善している」と評価する。その一方で「まだ問題はあり、今は過渡期」だとし、規制の深化や社会的合理性の向上を目指した取り組み状況を検証する必要性を指摘する。



「規制の最適化」を目指す必要があると語る鈴木委員長

原子力推進に向けて目指すのは「規制の緩和」ではなく、安全性を確実に守りながら制度を合理化する「規制の最適化」だと鈴木氏は指摘する。自然ハザードの分野は規制側も事業者側も専門人材が少なく、特定の専門家の判断に依拠する傾向に懸念がある。審査が長期化し、事業者と規制側の双方に過度なプレッシャーを与えているとみる。

訴訟リスクなど規制側にかかる負担の軽減の必要性や、エネルギー政策全体との整合性をとる観点から、日本の規制の在り方や妥当性について「法学、社会学、経済学など多方面から監視する組織があってもよいのでは」と考える。

2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力規制は「安全性向上へ着実に進んでいる」と評価する。「原子力は止め続けることが『安全を守ること』ではない」とし、運用しながら安全性を高める視点も必要と説く。

福島事故以降の原子力発電所の長期停止や原子炉設置変更許可申請の不許可。取り下げ事例はエネルギー政策上の「国家的損失」とし、政府として「原子力を利活用することの社会的意義を、明確に伝える必要があるのではないか」と訴える。

今後は「六ケ所再処理工場の保障措置に焦点が移る」と先を見据える。

また、安全上の重要度やリスクに応じて規制の程度を変える「グレーデッドアプローチ」の適用強化を課題に挙げる。安全上の重要度に応じてリソースを投下するなど「規制の最適化」につなげる狙いだ。